

令和 7 年度龍ヶ崎市地域公共交通協議会 (第 1 回・書面協議)

～ 次 第 ～

1 議 題

協議事項 関東鉄道竜ヶ崎線生活交通改善事業計画について

【内容】

関東鉄道竜ヶ崎線の安全設備の整備については、国・県・市が費用の一部に対し補助金を交付し、それを受けて運行事業者である関東鉄道株式会社が実施している。整備については、関東鉄道竜ヶ崎線生活交通改善事業計画に基づき実施しており、計画の申請を行う場合には、都度協議を行うこととしている。

この度、関東鉄道株式会社から、国からの補助金の内示（2025 年度当初）を受けて、2025 年度以降の実施事業について、以下のとおり申請を行いたいとの申し出があった。

については、関東鉄道竜ヶ崎線生活交通改善事業計画の申請の可否について書面協議をお願いしたい。

【資料】

別紙 1：2025 年度(国 令和 7 年度当初)関東鉄道竜ヶ崎線生活交通改善事業計画
(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)

※前回の書面協議（国の 2024 年度補正予算内示）の事業計画から整備内容・金額の変更は
ございません。

別紙 2：2024 年度収支状況

別紙 3：収支改善計画

**2025年度（国2025年度当初分）
関東鉄道竜ヶ崎線生活交通改善事業計画
（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）**

1. 事業の目的・必要性

竜ヶ崎線は、沿線人口の減少、少子高齢化、マイカーの普及等により1995年をピークとして利用者の減少傾向が続いており、また、2020年度のコロナウイルスの影響により大幅な利用者の減少となり、その後もテレワークの定着などにより2024年度以降も利用者回復の兆しが見えず、厳しい収支状況となっている。そのような中で施設全体の老朽化が進んでおり、安全設備の機能維持が困難な状況となっている。

特に、軌道・信号設備および車両は、安全輸送に直結する根幹的な設備であり、高い安全性が求められている。

また、竜ヶ崎線には19カ所の踏切道が存在しており、踏切設備の安全対策も安定輸送には必須となっている。

このため、軌道を強化するとともに老朽化車両の機能維持と更新および踏切設備の更新により安全度の向上を行い、輸送の安全確保を図るものとする。

2. 事業の定量的な目標及び効果

竜ヶ崎線の収支においては、従来から経常赤字が続いていた中、コロナウイルスの影響により大幅な利用者の減少・減収となり、2024年度には約5千6百万円の経常赤字を生じている。2024年度以降も利用者回復の兆しが見えず、厳しい収支状況が続くことが見込まれることから、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助制度等を活用し、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより約76万人（年間利用者）の輸送の安全を向上させる。

具体的目標としては、計画の5年間に於いて老朽化により機能維持が困難となっている踏切設備・線路設備の老朽更新を行うほか、災害対策として信号・踏切保安設備の雷害対策、気象・地震計装置の更新を行う。また、車両の全般・重要部検査に併せ、老朽化した車両部品の交換を実施する。これらの設備整備により安全度の向上を図るとともに、機能維持のための修繕費を圧縮し収支良化を図るものとする。

3. 事業の内容と当該事業を実施する事業者

別紙に記載

4. 事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

2025年度事業費	1,300千円（国2025年度当初分）
負担額	国：433千円（負担割合33.3% 2025年度予算対応予定）
	茨城県：216千円（負担割合16.6% 2025年度予算対応予定）
	龍ヶ崎市：216千円（負担割合16.6% 2025年度予算対応予定）
	関東鉄道：435千円（負担割合33.5% 2025年度予算対応予定）

5. 計画期間

別紙に記載

6. 協議会の開催状況と主な議論

2025年 月 日 事業内容、費用負担、5か年計画について協議し承認済み。

（協議会の構成）

関係県・市	茨城県、龍ヶ崎市
関係交通事業者・施設管理者等	関東鉄道(株)
国	関東運輸局茨城運輸支局
関係機関	流通経済大学、茨城県竜ヶ崎工事事務所、竜ヶ崎警察署、茨城県バス協会、関東鉄道労働組合、平成観光自動車(株)、有限会社佐貫タクシー、布川交通(株)、東日本旅客鉄道(株)水戸支社、龍ヶ崎市商工会、NPO法人ユーアンドアイ
市民代表	3名

龍ヶ崎市地域公共交通協議会

2025年 月 日

設備・保存費の区分	整 備 の 概 要	2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)		2027年度 (令和9年度)		2028年度 (令和10年度)		2029年度 (令和11年度)		備 考
		2024年度 補正繰越分 (国 令和6年度 補正)		2025年度 (国 令和7年度 当初)										
		事業費	整備対象箇所	事業費	整備対象箇所	事業費	整備対象箇所	事業費	整備対象箇所	事業費	整備対象箇所	事業費	整備対象箇所	
信号保安設備 (踏切保安設備)	踏切警報機の更新	5,000	1踏切	0		0		0		0		0		
〃	信号機器・踏切保安設備の 雷害対策	0		0		0		1,400	竜ヶ崎駅 機器室1箇所	1,200	竜ヶ崎～入地 信号2箇所	0		
保安通信設備 (通信線)	通信ケーブルの更新	0		0		0		0		17,000	竜ヶ崎～入地 (2.3k)	17,000	竜ヶ崎～入地 (2.3k)	
線路設備 (枕木・曲線)	老朽PC枕木の同種更新	0		0		0		0		0		0		
線路設備 (レール)	レールの更新(同種更新)	0		0		20,000	馴馬県道	0		0		0		
防護設備	気象観測装置の更新 (風速計・雨量計)	0		1,300	竜ヶ崎～佐貫	0		0		0		0		
〃	地震計の更新	0		0		0		3,750	竜ヶ崎駅	0		0		
車両設備	空気パネ交換	0		0		0		4,650	キハ2002号	4,650	キハ2001号	0		
〃	ワンマン制御コンピュータ代替	0		0		0		0		0		8,000	キハ2001・2002号	
車両保存費	全般検査	0		0		0		6,000	キハ2002号	6,000	キハ2001号	0		
〃	重要部検査	0		0		0		0		0		6,000	キハ532号	
		5,000		1,300		20,000		15,800		28,850		31,000		

3. 必要に応じて、対象設備の図面、写真等を添付すること。

2024年度 収支状況(速報値)

関東鉄道株式会社

(単位:千人)

		常総線	竜ヶ崎線	合 計
期末営業キロ		51.1	4.5	55.6
輸送人員	定 期	7,221	421	7,643
	通 勤	4,696	248	4,945
	通 学	2,525	173	2,698
	定 期 外	3,876	308	4,184
	計	11,097	729	11,826
輸送密度(人／日)		3,936	2,046	5,982

(単位:千円)

		常総線	竜ヶ崎線	鉄道事業計	その他事業	全事業
営 業 収 益		2,377,246	132,375	2,509,621	8,649,758	11,159,379
営 業 費 用		2,222,730	185,767	2,408,497	7,865,580	10,274,077
営 業 損 益		154,516	△ 53,392	101,124	784,178	885,302
営 業 外 収 益		26,123	195	26,318	98,827	125,145
営 業 外 費 用		10,974	2,409	13,383	106,363	119,746
営 業 外 損 益		15,149	△ 2,214	12,935	△ 7,536	5,398
経 常 損 益		169,665	△ 55,606	114,059	776,642	890,700

	鉄道事業	その他事業	合計
固定資産	6,401,803	12,907,762	19,309,565
関連固定資産	26,148	89,910	116,058
建設仮勘定	8,522	438,781	447,303
投資	0	1,663,040	1,663,040
短期貸付金等	0	25,420	25,420
商品土地建物	0	0	0
合計	6,436,473	15,124,913	21,561,386

鉄道事業者の収支改善計画（関東鉄道竜ヶ崎線）

（単位：百万円）

	R6 2024		R7 2025		R8 2026		R9 2027		R10 2028		R11 2029	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
旅客運輸収入	120	120	124		125		126		126		126	
運輸雑収	16	12	7		7		7		7		7	
収入計	136	132	131		132		133		133		133	
運行費用	171	188	190		190		190		189		189	
竜ヶ崎線事業 経常収支	△ 35	△ 56	△ 59		△ 58		△ 57		△ 56		△ 56	
その他関連事業 経常収支	1,037	918	959		1,078		1,132		1,189		1,248	
全事業 経常収支	1,000	862	900		1,020		1,071		1,125		1,181	

（上記鉄道事業収支計画に盛り込んだ①増収策、②経費削減策の具体的な内容（内訳））

（単位：百万円）

①増収策内訳	5	3	3		3		3		3		3	
自治体連携イベント開催	4	1	2		2		2		2		2	
企画割引乗車券・グッズ発売	1	1	1		1		1		1		1	
②経費削減策内訳	18	9	9		9		9		10		10	
業務の効率化	3	5	6		6		6		6		6	
水光熱等費用の抑制	2	1	1		1		1		1		1	
設備等修繕費用の抑制	10	2	2		2		2		3		3	
清掃等雑費用の抑制	3	1	1		1		1		1		1	
改善効果(①+②)	23	12	12	0	12	0	12	0	13	0	13	

※ 令和6年度の実績欄数値は、令和7年5月時点での見込値のため、今後変更となる場合があります。